

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 研創
 コード番号 7939 URL <http://www.kensoh.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林 良一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長

(氏名) 浦上 忠久

TEL 082-840-1000

四半期報告書提出予定日 平成22年11月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	1,393	△8.0	△24	—	△54	—	△71	—
22年3月期第2四半期	1,515	△17.5	△87	—	△114	—	△188	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△17.83	—
22年3月期第2四半期	△47.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	4,854	847	17.5	212.03
22年3月期	5,349	930	17.4	232.66

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 847百万円 22年3月期 930百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00			
23年3月期 (予想)			—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,120	△7.5	181	75.8	122	174.8	102	120.0	25.51

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 4,022,774株 22年3月期 4,022,774株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 25,167株 22年3月期 25,067株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 3,997,657株 22年3月期2Q 3,998,257株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、輸出関連企業を中心に国内企業にも業績改善の兆しが見られませんが、世界的な金融不安を背景とした株式市場の低迷や円高の進行により自律回復の動きは弱く、引き続き厳しい状況で推移しました。

当サイン業界におきましても、受注の抛り所でありますオフィスビル・商業ビル等の建築投資意欲減退により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、本社・受注サービスセンターと各地営業拠点の連携による、受注の源泉である見積について徹底した追跡に努め、得意先訪問、電話営業を積極的に行うことにより受注に繋げる活動に取り組みました。

また、受注案件の多い首都圏にベテラン営業マネジャー4名を追加配置し、首都圏における営業力強化を図りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は13億93百万円（前年同期は15億15百万円、8.0%の減収）、営業損失は24百万円（前年同期は87百万円の営業損失）、経常損失は54百万円（前年同期は1億14百万円の経常損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億94百万円減少し48億54百万円となりました。これは売上債権が4億47百万円減少したことが主たる要因であります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4億12百万円減少し40億7百万円となりました。これは有利子負債が2億23百万円、仕入債務が1億32百万円減少したことが主たる要因であります。純資産は、当四半期純損失を71百万円計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ82百万円減少し、8億47百万円となりました。その結果、自己資本比率は17.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成22年10月28日に業績予想の修正を行っております。具体的な内容につきましては、平成22年10月28日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

なお当社は、平成22年7月1日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社プラコムを解散することを決議いたしました。当該子会社は、平成22年9月1日開催の同社臨時株主総会決議に基づき同日解散し、現在清算手続き中であります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

追加情報

（役員退職慰労引当金）

当社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は各取締役及び各監査役の退任時とし、具体的金額・方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にそれぞれ一任することを決議いたしました。このため、当該支給見込額については引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	208,019	198,111
受取手形及び売掛金	725,633	1,173,346
商品及び製品	28,927	29,575
仕掛品	17,650	16,204
原材料及び貯蔵品	79,632	76,687
その他	105,648	104,603
貸倒引当金	△6,238	△10,154
流動資産合計	1,159,273	1,588,375
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	882,544	899,366
土地	1,422,080	1,422,080
その他（純額）	449,133	477,160
有形固定資産合計	2,753,758	2,798,606
無形固定資産	18,492	19,987
投資その他の資産		
投資有価証券	236,044	254,678
投資不動産（純額）	469,784	475,954
その他	230,032	222,787
貸倒引当金	△12,462	△10,486
投資その他の資産合計	923,400	942,934
固定資産合計	3,695,650	3,761,527
資産合計	4,854,924	5,349,903

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	495,955	628,652
短期借入金	1,218,549	1,566,157
未払法人税等	5,319	12,693
賞与引当金	16,720	16,959
その他	106,167	144,217
流動負債合計	1,842,711	2,368,679
固定負債		
長期借入金	1,746,914	1,622,550
退職給付引当金	89,315	92,310
役員退職慰労引当金	311,400	313,350
資産除去債務	1,976	—
その他	15,000	22,909
固定負債合計	2,164,606	2,051,119
負債合計	4,007,317	4,419,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,740	944,637
資本剰余金	264,930	264,930
利益剰余金	△73,805	△282,436
自己株式	△8,211	△8,196
株主資本合計	847,654	918,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△46	11,168
評価・換算差額等合計	△46	11,168
純資産合計	847,607	930,103
負債純資産合計	4,854,924	5,349,903

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,515,507	1,393,732
売上原価	1,093,225	912,845
売上総利益	422,281	480,887
販売費及び一般管理費	509,591	505,101
営業損失(△)	△87,309	△24,214
営業外収益		
受取利息	1,098	1,905
受取配当金	2,078	1,872
受取地代家賃	15,565	14,065
その他	1,404	1,390
営業外収益合計	20,146	19,233
営業外費用		
支払利息	27,404	29,157
債権保全利息	—	10,039
不動産賃貸費用	10,709	9,635
その他	9,316	1,012
営業外費用合計	47,430	49,843
経常損失(△)	△114,593	△54,824
特別利益		
固定資産売却益	—	310
賞与引当金戻入額	19,449	—
貸倒引当金戻入額	—	1,939
償却債権取立益	822	410
役員退職慰労引当金戻入額	—	1,950
特別利益合計	20,271	4,610
特別損失		
固定資産除却損	61	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	792
前期消費税修正損	4,642	—
早期退職優遇制度特別加算金	35,575	—
特別損失合計	40,278	792
税金等調整前四半期純損失(△)	△134,600	△51,006
法人税、住民税及び事業税	4,491	3,247
法人税等調整額	23,845	17,013
過年度法人税等	26,040	—
法人税等合計	54,376	20,260
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△71,266
四半期純損失(△)	△188,976	△71,266

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△134,600	△51,006
減価償却費	73,049	63,639
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	792
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,703	△1,939
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,871	△238
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8,367	△2,994
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,527	△1,950
受取利息及び受取配当金	△3,176	△3,777
支払利息	27,404	29,157
固定資産売却損益(△は益)	—	△310
固定資産除却損	61	—
売上債権の増減額(△は増加)	429,875	447,713
たな卸資産の増減額(△は増加)	47,127	△3,743
仕入債務の増減額(△は減少)	△281,019	△132,697
その他の資産の増減額(△は増加)	△43,901	△19,572
その他の負債の増減額(△は減少)	27,135	△32,324
小計	104,893	290,746
利息及び配当金の受取額	3,176	3,777
利息の支払額	△29,842	△29,947
法人税等の支払額	△31,597	△9,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,630	255,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△49,000	△59,500
定期預金の払戻による収入	49,000	49,000
有形固定資産の取得による支出	△48,234	△18,074
有形固定資産の売却による収入	—	2,000
無形固定資産の取得による支出	△218	△605
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△14,631	△8,999
投資有価証券の取得による支出	—	△120
貸付けによる支出	△73,456	△3,930
貸付金の回収による収入	4,279	7,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,261	△32,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△187,492	△330,000
長期借入れによる収入	920,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△630,435	△643,244
自己株式の取得による支出	△69	△15
配当金の支払額	△178	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,824	△223,259
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,194	△592
現金及び現金同等物の期首残高	114,114	104,111
現金及び現金同等物の四半期末残高	130,308	103,519

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

サイン製品事業の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

[セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

当社グループは、サイン製品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、平成22年8月1日をもって下記のとおり資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行いました。

(1) 資本金の額の減少

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額944,637,754円のうち279,897,168円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を664,740,586円といたしました。

(2) 資本準備金の額の減少

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額264,930,252円の全額を減少し、その他資本剰余金に振り替えました。

(3) 剰余金の処分

会社法第452条の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少により増加するその他資本剰余金544,827,420円のうち279,897,168円を減少し、繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損の填補に充当いたしました。